所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	教育企画係	内線	8519	小中総合支援係	内線	8592	高校教科教育係	内線	8662
							高校総合支援係		
							産業教育係		8655

豊かな人間性を育む教育の推進

1 事業費 102,583 (前年度104,541)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 12,837 報償費 33,671

一般財源 89,746 委託料 27,202

使用料 15,580

2 背景・事業目的

ふるさとに誇りをもち、「清流の国ぎふ」を担う子どもたちを育成する教育を更に推進するため、「ふるさと岐阜」の魅力学ぶ機会を充実させるとともに、地域の活性化に向けて、地域と連携して課題を発見・解決する探究的な学びを実施する。

3 事業概要

(1) 地域課題解決に向けた探究的な学びの推進 (52,820 千円)

教科横断的な視点に基づき、地域課題等を発見・解決するため、大学や産業界、地元企業や自治体等と連携・協働し、地域や学校の特色を生かした探究的な学習活動を実施する。

(2) 「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業の推進 (21,545 千円)

義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等での体験活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶとともに、サランカホールにおける芸術鑑賞を通じて豊かな人間性を育む取組みを推進する。

(3) 演劇ワークショップ事業の推進 (28,218 千円)

生徒のコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図り、自己肯定感・自己有用感を育むため、県立高校においてプロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇ワークショップ（文化的処方）を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費 教科教育等指導費 他
○児童生徒等育成指導費 ふるさと教育推進費

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会学校安全課		
係 名	小中総合支援係	内線	8592	生徒指導係 教育相談係	内線	8639 71-38

いじめの未然防止と不登校の早期対応の徹底

1 事業費 473,563 (前年度 478,794)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	160,565	報酬等	358,222 (人件費)
諸収入	14	補助金	73,711 (市町村)
一般財源	312,984	その他	41,630 (旅費等)

2 背景・事業目的

いじめ・不登校等の背景や要因が複雑化・多様化する中、早期に学校内で情報を共有し、チームで対応するため、学校の教育相談体制の強化や不登校児童生徒への支援の充実を図る。

3 事業概要

(1) 不登校児童生徒の居場所づくりと教育相談体制の充実 (150,389 千円)

不登校児童生徒の居場所として学校内に設置する「校内教育支援センター」の設置推進、「県教育支援センター (G-プレイス)」の支援強化等の不登校支援を通して、将来の社会的自立を支援する。

(2) SOSの出し方に関する教育の推進 (1,554 千円)

公立中学校・高校において、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方に関する教育」を実施するとともに、いじめ・不登校等の早期発見・早期対応を行う。

(3) 外部専門家によるサポート体制の強化 (321,020 千円)

全ての公立高校、特別支援学校及び中学校区等にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制を整備するとともに、重大事態となる恐れのあるいじめ事案に対応するため、弁護士等の専門家や警察等の関係機関と連携し、「いじめ対策チーム」体制を整備する。

(4) 不登校児童生徒の社会的自立に向けた関係機関との連携推進

(600 千円)

「岐阜県学校・フリースクール等連携協議会」等を開催し、不登校児童生徒の社会的自立に向け、関係機関との連携を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	学校適応対策推進費	他
(明細書事業名) ○学校教育指導費	教科教育等指導費	

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課			教育委員会教育研修課			教育委員会教育財務課		
係 名	小中教科教育係 小中総合支援係	内線	8593 8592	高校教科教育係 高校総合支援係	内線	8662	情報研修係	内線	71-81	情報基盤係	内線	8566

ICT を利活用できる力の育成

1 事業費

4,359,330

(前年度※R6.6月補正含む 869,871)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	90,400	補助金	3,184,060 (市町村)
県債	643,300	備品購入費	921,677
財産収入	5,680	使用料	152,680
繰入金	3,204,040		
諸収入	1,117		
一般財源	414,793		

2 背景・事業目的

新しい技術を効果的に活用した教育や、児童生徒一人一人に合わせた指導・対応が求められる中、1人1台端末の更新や教育における生成AIの安全で効果的な利活用を通して、教育環境をさらに充実させる。

3 事業概要

新 (1) 教育用生成AIを活用した授業支援 (10,800千円)

県立高校において、教育用生成AIを小論文、英作文等の指導の授業支援ツールとして活用し、添削指導を効率化することで、生徒への指導機会を増やし、生徒の学びの充実を図る。

(2) デジタル人材育成に向けたICT環境の整備 (1,136,648千円)

高校段階におけるデジタル人材の育成を推進するため、高度なICT機器の整備、教室ICT環境の継続的な運用維持管理、指導者用タブレット更新等を行う。

(3) 教員のデジタルスキル向上を目指した研修の実施 (1,045千円)

デジタル技術活用による新たな教育方法や生成AIの活用等について、外部有識者や民間企業技術者等を招へいし、講義・実技演習を実施する。

(4) 1人1台端末(学習者用情報機器)の更新 (3,209,737千円)

<岐阜県公立小中学校等情報機器整備基金事業>

国の基金を活用し、公立小中学校及び義務教育学校における1人1台端末(学習者用情報機器)の着実な更新を支援する。

新 (5) GIGAスクールにおける学びの充実 (1,100千円) 3月補正

汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な授業をモデル市町村において実践し、県内に普及させることで、県内の学校におけるGIGAスクール構想の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費	教科教育等指導費	
	○現職教員等教育費	教員等研修事業費 他

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	小中総合支援係	内線	8592	高校総合支援係 産業教育係	内線	8662 8655

キャリア教育の充実

1 事業費	175,573 (前年度 175,573)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 4,040	備品購入費 148,399 (産業教育装置)
	一般財源 171,533	委託料 3,325
		報償費 104 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材を育成するため、地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、長期的な視点で自己実現を図ることができるよう、効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

(1) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

岐阜県の産業界の次世代を担う人材を育成するため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

(2) 中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生の段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生を対象に社会で必要となる表現力や発信力を育成し、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。

(3) 外国人児童生徒に対する日本語初期指導の支援 (4,250 千円)

外国人散在地域や小規模校における外国人児童生徒に対する適切な日本語初期指導を支援するため、児童生徒へのオンラインによる指導を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (3) 教育振興費
(明細書事業名) ○産業教育振興費		
	高等学校産業教育設備充実費	

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費		
	国際教育推進費 他	

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育企画係	内線	8519	整備推進係	内線	8569

魅力ある学校づくりの推進

1 事業費 7,515,207（前年度 7,619,616）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	121,504	工事請負費	6,976,714
県債	6,457,900	委託料	195,451
一般財源	935,803	使用料	183,817

2 背景・事業目的

老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を図る。

また、遠隔授業を実施することで教育機会の確保や、多様かつ高度な教育に触れる機会の充実を図り、活力と魅力ある県立高等学校づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 老朽校舎の改築 (3,351,420 千円)

昭和30年代に建築され老朽化した校舎について、ユニバーサルデザインの導入や各学校の特色に応じた改築を行う。

- ・岐山高校、加茂高校（改築工事）
- ・岐阜総合学園高校、華陽フロンティア高校（外構工事等）

(2) 学校施設の計画的な改修 (4,143,787 千円)

校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事や、教室の老朽化したエアコンの更新工事等を計画的に実施する。

(3) 遠隔授業を活用した学びの環境整備 (20,000 千円)

生徒の多様な学びの選択肢を確保するため小規模校等を対象として単位認定を伴う遠隔授業を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費		情報教育推進費
(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (4) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業		校舎等整備費 他
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業		校舎等整備費 他

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育支援係 教育企画係	内線	8684～ 8687	特別支援学 校整備係	内線	8574

特別支援教育の推進

1 事業費 421,089 (前年度 166,954)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	750	備品購入費	215,351
県債	305,500	工事請負費	189,801
一般財源	114,839	委託料	11,098

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人一人の教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、教育支援体制の充実を図る。

3 事業概要

(1) 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援充実 (3,071 千円)

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する県立特別支援学校 14校において、日中の校外学習・校外行事に加え、宿泊学習・修学旅行等への看護師派遣を拡充する。

新 (2) 視覚障がい児童生徒への支援 (429 千円)

岐阜盲学校の担当教員が県内の小中学校等を定期的に訪問し、視覚障がいのある児童生徒に対して個別に支援を行う。

(3) 特別支援学校設置基準を踏まえた環境整備 (201,468 千円)

特別支援学校設置基準を満たしていない校舎について、面積等の拡充に向けた改修を行う。また、教室数不足等の解消に向けた整備を進める。

- ・岐阜本巣特別支援学校 (内部改修工事)
- ・郡上特別支援学校 (用地調査)

(4) スクールバスの更新及び増車 (216,121 千円)

特別支援学校児童生徒の安全通学の確保・適正就学の推進を図るため、スクールバスを購入する。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費 (明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費
--

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 特別支援学校設置基準対策事業費
--

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	部活動改革係	内線	8718

地域と学校とが連携した部活動地域移行の推進

1 事業費	303,385 (前年度 431,037)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	諸収入 301,204 委託料 293,763 (実証事業等)
	一般財源 2,181 報償費等 9,622 (コトイニカ等)

2 背景・事業目的

持続可能なスポーツ・文化芸術活動の場の保障と教員の長時間勤務の解消を図るため、休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会、スポーツ及び文化の各種団体等と連携し、地域クラブ活動が実施できる環境整備を推進する。

3 事業概要

(1) 部活動の地域移行実証事業 (301,204 千円)

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を希望する市町村にて実施し、部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。

(2) 地域クラブ指導者の育成研修 (2,181 千円)

中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域のスポーツ・文化芸術指導者の充実を図るため、新たな指導者の育成研修会を開催する。

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (2) 体育振興費 (明細書事業名) ○学校体育振興費 学校体育指導費 他
--

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	小中学校人事係	内線	8584	県立学校教員人事係	内線	8667

教職員の働き方改革と優れた教職員の確保

1 事業費	672,301 (前年度 544,902)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	158,044		補助金	406,622	(市町村等)
	諸収入	586		報酬等	265,679	(人件費)
	一般財源	513,671				

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、DXによる学校教育現場の業務の効率化・簡素化の推進と外部人材の積極的な活用等により、教職員の業務負担の軽減と優れた教職員の確保を図る。

3 事業概要

(1) 外部人材の活用の推進 (660,982 千円)

学校や教職員の業務を見直し、教職員が本質的に担う業務に専念できるよう、副校長・教頭をはじめ教職員の業務をサポートする外部人材の配置を支援する。

(2) 新規採用教員の奨学金返還を支援 (11,319 千円)

小中学校の新規採用教員のうち、県内高校等の卒業生であって、教員採用選考試験合格後7年間以上勤務を予定する者に対し、奨学金の返還を支援する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 人事管理運営費
(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (1) 高等学校総務費 (明細書事業名) ○高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費